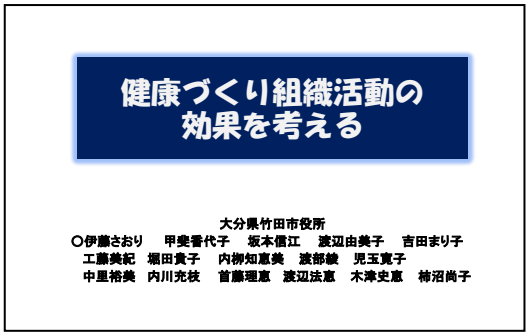
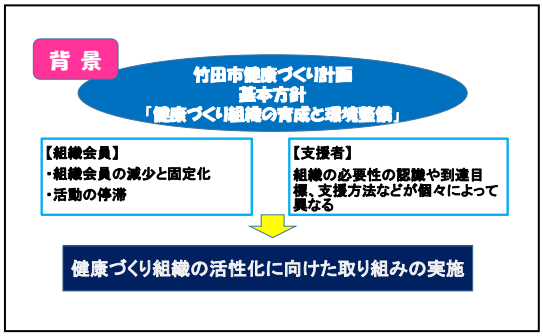
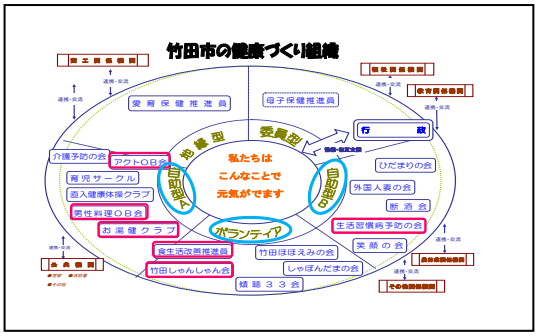
演題59	健康づくり組織活動の効果を考える
	発　表　者　伊藤　さおり（大分県　竹田市） 共同研究者　甲斐　香代子、坂本　信江、渡辺　由美子、吉田　まり子、工藤　美紀、堀田　貴子、内柳　知恵美、渡部　綾、児玉　寛子、中里　裕美、内川　充枝、首藤　理恵、渡辺　法恵、木津　史恵、柿沼　尚子



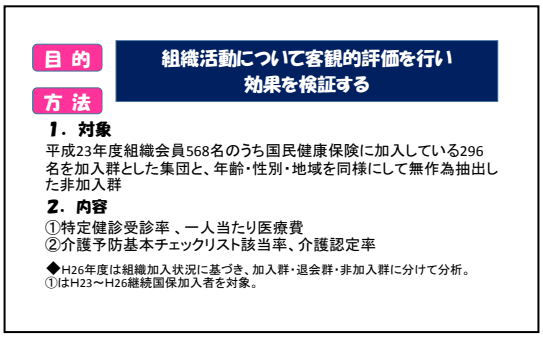
住民組織は、地域の社会資源として重要な役割を担い、ソーシャルキャピタルを醸成するといわれています。



竹田市では、健康づくり計画の基本方針の１つに「健康づくり組織の育成と環境整備」を掲げ、１８組織４０団体の育成・支援を行っています。しかし、会員の減少や活動の停滞、保健師・管理栄養士の組織への思いの違いなどの課題もあったため、平成 24 年度から 3 年計画で「組織活性化事業」に取り組みました。



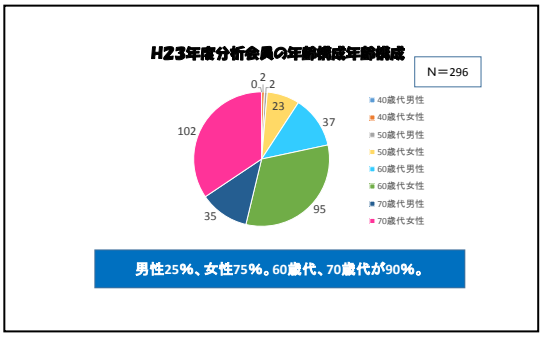
組織のうち会員の参加方法や運営形態から６つに分類し、今回はライフステージ上の課題解決を目的とした自助型Ａ　３組織、病気を持つ個人の集まりである自助型Ｂ　１組織、ボランティア活動を実施するボランティア組織２組織の計６組織、20 団体を対象としました。



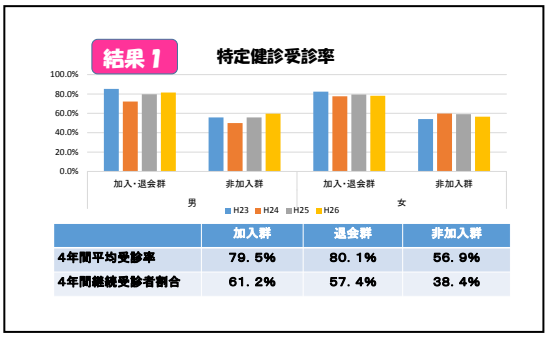
これを契機に、組織活動を客観的に評価し、効果を検証しましたので報告します。

方法は、平成 23 年度組織会員 568 名のうち、国民健康保険に加入している 296 名を加入群とした集団と、年齢・性別・地域を同様にして無作為抽出した非加入群の比較分析をしました。分析内容は、特定健診受診率、一人当たり医療費、介護予防基本チェックリスト該

当率、介護認定率です。26 年度は組織加入状況により、加入群・退会群・非加入群とし、健診と医療費は 23 年度から 26 年度の継続国保加入者としました。

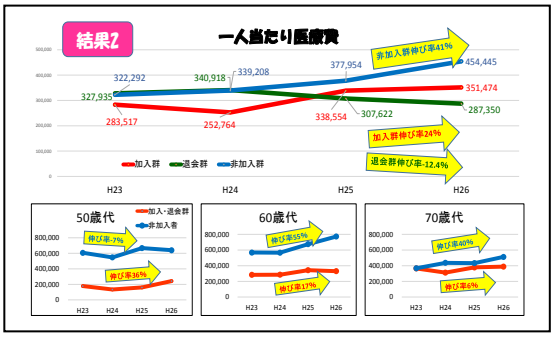


対象者は、男性が約 4 分の 1 で、60 歳代、70 歳代が約 9 割です。



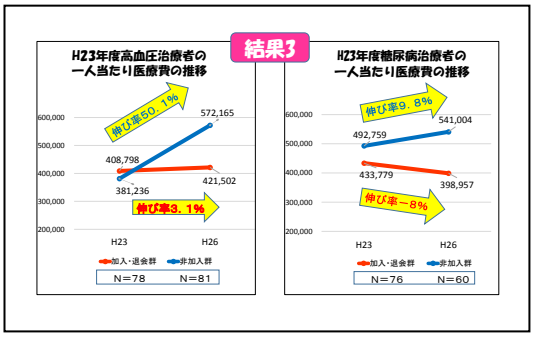
	加入群	退会群	非加入群
4年間平均受診率	79. 5%	80. 1%	56. 9%
4年間継続受診者割合	61. 2%	57. 4%	38. 4%

結果です。特定健診受診率は男女ともに加入・退会群の方が高く、4 年間の平均受診率・継続受診者割合も高くなっています。



一人あたり医療費の 23 年度と 26 年度をみると、加入群では約 28 万円から 35 万円で 24%の伸び、退会群では 33 万円から 29 万円と減少し、非加入群では 32 万円から 45 万円で 41%の伸びです。

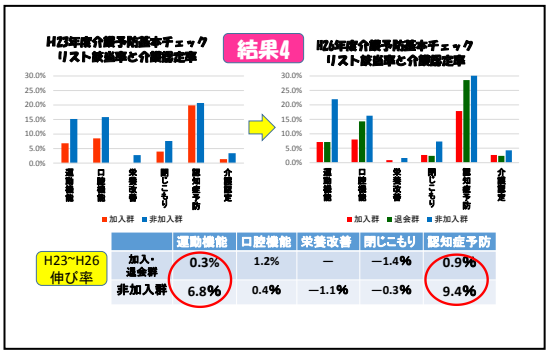
年代別でも加入・退会群の方が低く、伸び率では、生活習慣病の罹患が多くなる 60 歳代、70 歳代で低くなっています。



組織加入者のうち約 5 割は、高血圧または糖尿病の治療をしています。加入・退会群の 23 年度高血圧治療者の一人当たり医療費は約 41 万円、26 年度は 42 万円で 3. 1%の伸び、非加入群では 38 万円から 57 万円となり 50. 1%の伸びです。

糖尿病では、加入・退会群が 43 万円から 40 万円と下がっており、非加入群では 49 万円から 54 万円と 9. 8%伸びています。

ともに、加入・退会群の方が医療費が低く、伸び率も低いです。

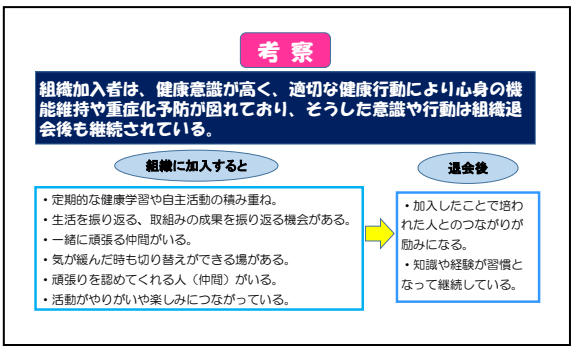


H23~H26 伸び率	運動機能	口腔機能	栄養改善	閉じこもり	認知症予防
加入・退会群	0.3%	1.2%	—	—1.4%	0.9%
非加入群	6.8%	0.4%	—1.1%	—0.3%	9.4%

介護予防基本チェックリスト該当率・介護認定率は、23 年度すべての項目において加入群の方が低く、特に運動機能・口腔機能で低いです。

26 年度も加入・退会群が低く、特に加入群では運動機能・認知症予防、退会群では、運動機能・閉じこもりが低いです。

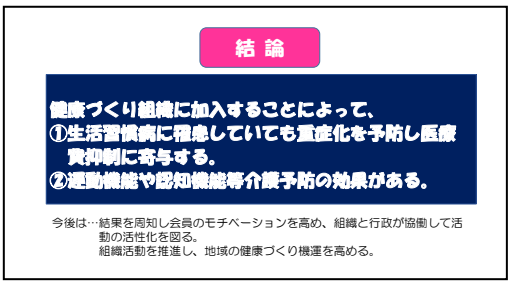
伸び率では運動機能・認知症予防で加入・退会群の方が特に低いです。



以上の結果から、健康づくり組織加入者は健康意識が高く適切な健康行動が実践でき、そうした意識や行動は組織退会後も継続されていると考えられます。

その要因として、もともとの健康意識の高さもありますが、組織に加入することによって、定期的な健康学習や自主活動を積み重ね、生活を振り返ったり取組みの成果を振り返る機会があることや、一緒に頑張る仲間がいて、きつい時や気が緩んだ時も気持ちや生活習慣の切り替えができる場があること、自分の頑張りを認めてくれる人がいること、活動がやりがいや楽しみにつながっていることが考えられます。

また、退会後もそれまでに培われた人とのつながりや知識・経験によって、意識や行動が習慣化していると考えます。



結論です。組織に加入することで、生活習慣病に罹患していても重症化を予防し医療費抑制に寄与している、また、運動機能や認知機能等介護予防の効果があることが明らかになりました。

今後は、こうした結果を周知し会員のモチベーションを高め、組織と行政が協働して活動の活性化に向けて取り組んでいくことが必要です。さらに、ヘルスプロモーションの視点からも組織活動を推進していきたいと思います。